

事業番号	05 03 02	事業改善シート（令和5年度実施事業分）	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	看護職員確保対策事業		部局	健康福祉部	課・室	医師・看護人材確保対策課
			実施期間	S34 ～	E-mail	ishikango @ pref.nagano.lg.jp

1 現状と課題

- 令和元年度に策定した2025年長野県看護職員需給推計では、少なくとも1,000人以上の看護職員が不足の見込み。
- 高齢化の進展による在宅医療のニーズ増加に伴い、訪問看護への需要が高まっている。

2 事業目的

誰もが安心して適切な医療・介護サービスを受けられるようにするため、看護職員の新規養成、資質向上・離職防止、再就業促進に取り組み、安定的な確保を図る。

3 事業目的を達成するための取組

①新規養成

- 看護師等養成所における教育条件の改善及び適正化を図るため、運営費に対して支援
- 看護職員の養成及び中小医療機関等における看護職員の確保を図るため、看護学生に看護職員修学資金を貸与
- 県内の看護職員の安定的な養成のため、県看護大学及び須坂看護専門学校を運営
- 長野県看護大学において、がん看護に係る医療人材の養成プログラムの開発及び実施
- 原油価格高騰の影響による看護師等養成所の電気料増加分を支援

②資質向上・離職防止

- 看護職員等の勤務環境改善を推進するため、院内保育所の運営や働きやすい環境整備の取組に対して支援
- 訪問看護事業所への支援体制強化や訪問看護に携わる看護職員への研修を実施
- 新人看護職員の資質向上及び離職防止のため、研修の開催を支援

③再就業促進

- 潜在看護職や転職を希望する看護職員の再就業を促進するため、県ナースセンターを設置し、ナースバンク事業による就職斡旋、再就業相談や研修を実施

4 成果指標

(推移の凡例 ↑:改善 ↓:悪化 →:変化なし —:数値なし)

No.	指標名	単位	R3年度		R4年度		R5年度		R5年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	実績	推移				
①	県内看護師等学校養成所新卒者県内就業率（進学者を除く）	%	83.5	81.3	↓	80.2	↓	83.5	未達成	県内看護師等学校養成所新卒者の県内就業の促進のため、令和3年度実績値以上を目標値として設定する。	
②	病院に勤務する常勤看護職員の離職率	%	8.2	8.3	↓	9.3	↓	8.2	未達成	看護職員の離職率の改善のため、令和3年度実績値以下を目標値として設定する。	
③	ナースバンク事業による就業者数	人	273	223	↓	191	↓	273	未達成	看護職員の再就業の促進のため、令和3年度実績値以上を目標値として設定する。	

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 （★印が付いているものは主要目標）	単位	直近3か年の状況						目標	
				年	数値	年	数値	年	数値	年	数値
1-5②	充実した医療・介護提供体制の構築	就業看護職員数	人	2018 (H30)	29,644	2020 (R2)	30,521	2022 (R4)	31,203	2026 (R8)	31,609

6 事業コスト

(単位：千円、人)

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)	うち一般財源		
R5年度	0	961,013	△ 70,331	890,682	285,530	671,759	91.5
R4年度	5,811	1,252,672	△ 111,144	1,147,339	277,455	1,099,061	90.5
R3年度	0	716,027	△ 16,976	699,051	297,166	630,259	93.5

事業番号	05 03 02	事業改善シート（令和5年度実施事業分）			<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	看護職員確保対策事業		部局	健康福祉部	課・室	医師・看護人材確保対策課		

7 主な取組実績と成果

①新規養成

- ・看護師等養成所運営費補助金を10校13課程に対して交付し、養成所の安定した運営と教育条件の改善及び適正化に寄与した。
- ・将来の地域医療を担う看護人材の確保を図るため、看護職員修学資金を154名（新規63名、継続91名）に貸与した。
- ・県内の看護職員の安定的な養成のため、県看護大学及び須坂看護専門学校の運営を行った（在学生340名・在校生150名計490名）。
- ・長野県看護大学において、がん看護に係る医療人材の養成プログラムを実施した（プログラム参加者数6名）。
- ・看護師等養成所光熱費支援金（私立学校価格高騰対策支援費）を10校に対して交付し、看護師等養成所の安定的な運営の継続に寄与した。

②資質向上・離職防止

- ・看護職員や女性医師等が働きやすい環境の整備を促すため院内保育所35施設の運営費を補助し、離職防止及び潜在看護師の再就業促進に寄与した。
- ・将来の県内医療を担う新人看護職員の資質向上を図るため、47病院における指導体制の構築や新人研修に対して補助した。
- ・訪問看護専門研修を15回開催し、延べ608名の参加があり、訪問看護に携わる看護職員の資質向上を図ることができた。
- ・新興感染症に対応できる看護人材の確保・養成のため、県看護大学において感染管理認定看護師教育課程を開講し、21名が修了した。

③再就業促進

- ・潜在看護職や転職を希望する看護職員の再就業を促進するため、県ナースセンターにおいて再就職支援研修会を49回開催し、50名（3月末時点）が再就職に繋がった。
- ・対面形式での看護学生向け就職ガイダンスを開催し177名の参加があり、新規人材の確保が困難になりつつある中小の医療機関等と県内外の看護学生が対話をする機会を設けたことにより、就業を促すきっかけを作ることができた。

○以上の取組等により、県内就業看護職員数は近年着実に増加している（2022年末現在31,203人）。

8 成果指標の達成状況に関する要因分析

指標①	県内看護師等学校養成所新卒者県内就業率（進学者を除く）	R4年度推移	↘	R5年度推移	↘	達成状況	未達成
令和元年から続いた新型コロナウイルス感染症による行動制限等が緩和したこと等で、県外への就職者が増加し、新卒者の県内就業率が減少して目標未達成となったと考えられる。							
指標②	病院に勤務する常勤看護職員の離職率	R4年度推移	↘	R5年度推移	↘	達成状況	未達成
令和元年から続いた長期にわたる新型コロナウイルス感染症対応への影響等により、看護職員の離職が増加し、目標値を下回ったと考えられるが、全国の離職率は11.8%であり比較すると全国より離職率は小さい。							
指標③	ナースバンク事業による就業者数	R4年度推移	↘	R5年度推移	↘	達成状況	未達成
新型コロナウイルス感染症ワクチン接種対応等のために一時的に増加した求職者数の減少等に伴い、就業者数も減少したと考えられる。							

9 今後の事業の方向性

(1) 上記7、8及び県民の意見等を踏まえた課題

- ・新卒者の県内就業率向上のための取組が必要である。
- ・新興感染症に対応できる看護人材の確保・養成が必要である。
- ・高齢化の進展による在宅医療のニーズの増加に伴い、訪問看護師や特定行為を行える看護師の確保と質の向上に取り組む必要がある。
- ・潜在看護職のさらなる掘り起こしと、就業支援の強化が必要である。

(2) 事業改善の方策

- ・県内就業率の向上のため、看護学生向け就職ガイダンスを学生が参加しやすい時期に改めるとともに、看護師等学校養成所連絡会において周知を図る。
- ・感染症への深い知識と技術を有する看護人材の養成のため、県看護大学において感染管理認定看護師教育課程を設ける。
- ・在宅医療を担う訪問看護職員の確保のため、訪問看護支援研修会を開催する。
- ・看護師の資質の向上を図るため、認定看護師教育課程や特定行為研修の受講への支援の充実を図る。
- ・ナースセンターの認知度を上げるため、医療機関や看護師等養成所への周知を図る。
- ・潜在看護職の就業支援を強化するため、交流会や再就業促進研修会を開催する。

事業番号	05 03 02	細事業一覧（令和5年度実施事業分）	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	看護職員確保対策事業		部局	健康福祉部	課・室	医師・看護人材確保対策課

細事業No.	細事業名	R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
1	新規養成に関する事業	459,456 千円	493,037 千円	506,499 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	看護師等養成所運営費補助金	補助金	教育条件の改善及び適正化を図り、新規養成の面から看護職員の確保を図るため、看護師等養成所の運営に必要な経費を補助 補助事業者10校・13課程（3年課程7、2年課程2、准看護師課程4）	
2	看護職員修学資金貸与事業	直接 委託	看護職員の確保が困難な中小規模病院や診療所等を支援するため、看護学生に対し、一定期間の勤務など所定の要件を満たした場合に返済を免除する修学資金を貸与 修学資金貸与者154名（新規63名、継続91名）	
3	須坂看護専門学校運営費	直接	須坂看護専門学校（3年課程4年制）の運営 令和5年度在校生150名	
4	長野県看護大学運営費	直接	長野県看護大学の運営 令和5年度在学生340名、感染管理認定看護師教育課程修了者21名	
5	看護学生等実習指導者養成講習会	委託	効果的な実習指導ができる知識・技術を習得した実習指導者の養成・確保を図るため、講習会を開催 修了者数66名	
6	准看護師試験	直接 委託	准看護師試験の実施及び准看護師試験委員会の開催 准看護師試験の実施1回、准看護師試験委員会の開催2回	
7	私立学校価格高騰対策支援事業	交付金	原油価格高騰の影響による看護師等養成所の電気料増加分を支援 補助事業者10校	
8	がん看護に係る多職種連携医療人材養成事業	直接	がん看護に係る医療人材の養成プログラムの開発及び実施 人材養成プログラム参加者数6名	

細事業No.	細事業名	R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
2	資質向上・離職防止に関する事業	130,587 千円	563,068 千円	119,443 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	病院内保育所運営費補助金	補助金	看護職員、女性医師等の働きやすい環境を整備し、離職防止及び潜在看護師の再就業を促進するため、院内保育所の運営費を補助 補助事業者24者・35施設	
2	看護人材育成推進事業	直接	・医療、行政、看護師等学校養成所等の関係者による連絡会を開催 ・看護職員の離職防止を図る系統的な研修や看護教員の資質向上を図る継続研修を開催 看護部長等会議の開催4会場、看護教員キャリア別研修会の開催1回	
3	医療従事者が働きやすい環境整備推進事業	補助金	安定した医療従事者の確保を図るため、医療従事者の勤務負担軽減のための医療機関による主体的な取組に係る経費を補助 補助事業者1施設	

4	看護職員等確保対策施設整備事業	補助金	看護職員の定着促進等を図るため、医療機関が行う勤務環境改善のための施設整備に必要な経費を補助 補助事業者2施設
5	新人看護職員研修指導体制整備事業	補助金	新人看護職員の資質向上を図るため、新人研修を実施する病院の指導体制の構築や研修に係る経費を補助 補助事業者36者・47施設
6	新人看護職員研修事業	補助金	・新人看護職員が少ない病院の看護職員を対象とした集合研修開催経費を補助 ・病院等の研修責任者が実用的な能力を習得するための研修経費を補助 補助事業者1者
7	看護補助者活用推進研修事業	委託	看護補助者の活用・質の向上により、看護サービス全体を向上させるため、看護管理者及び看護補助者向けの研修会を開催 受講者120名
8	訪問看護支援事業	委託 補助金	県内訪問看護事業所を支援する相談窓口機能の体制強化や訪問看護に携わる看護職の資質向上を図るため専門研修を実施 検討会の開催3回、研修会の開催15回、補助事業者1者
9	特定行為研修受講支援事業	補助金	・県内の在宅医療の推進を図るため、特定行為研修の受講に係る経費を補助 ・訪問看護ステーション等において、雇用する代替看護職員の人件費を補助 補助事業者10者・13施設、受講者17名
10	病床機能転換に係る看護体制強化事業	補助金	医療機関の病床機能転換に伴い、必要となる看護技術習得に要する経費を補助 補助事業者0者
11	感染管理認定看護師養成支援事業	補助金	新興感染症へ備えた医療体制の確保のため、感染管理認定看護師教育課程の受講に必要な経費を補助 補助事業者8者・9施設、受講者9名
12	助産師支援研修・活用推進事業	委託	・正常産の進行管理を自ら行うことができるとともに、スキルアップを図るための研修会を開催 ・助産師の偏在是正、助産実践能力の強化支援のため、助産師出向支援協議会を設置 研修会の開催9回、協議会の開催2回
13	保健師専門研修事業	直接	保健師の地域保健活動において、経験年数に応じて必要となる知識・技術を体系的に習得する研修会を開催 管理期保健師研修会の開催1回、保健所管内保健師研修会の開催10か所
14	在宅ケア対策事業	直接	困難な問題を抱える在宅療養者に適切なサービスを提供できるシステムを構築するため、保健所単位で検討会を開催 検討会の開催10か所
15	新型コロナウイルスの影響に係る看護職員卒業後フォローアップ研修事業	補助金	新型コロナウイルス感染症の影響による実習不足により、経験が不足している新人看護職員の臨床現場の学びを補うとともに、リアリティショックによる早期離職を防止するため、研修に係る経費を補助 補助事業者1施設

細事業No.	細事業名	R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
3	再就業促進に関する事業	36,885 千円	33,454 千円	34,225 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法 令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	長野県ナースセンター運営事業	委託	<ul style="list-style-type: none"> 潜在看護職の再就業促進、看護職員の離職防止及び学生等を含む一般県民への「看護の心」の普及を通じ、看護職員の確保の充実を図るため、県ナースセンターを運営 新型コロナウイルス対応によって掘り起こされた潜在看護職の就業支援 再就職支援研修会の開催49回、看護学生向け就職ガイダンスの開催1回	

細事業 No.	細事業名	R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
4	その他看護職員確保関連事業	3,331 千円	9,502 千円	11,592 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	外国人看護師候補者就労研修支援事業	補助金	経済連携協定に基づき入国する外国人看護師候補者の適正な受入を図るため、受入施設の研修に係る経費を補助 補助事業者1者	
2	新型コロナウイルス感染症対応医療チーム派遣事業負担金（看護職員分）	負担金	新型コロナウイルス感染症患者の増加に際し、県からの要請により派遣される医療チーム（看護職員）の医療支援活動に要する経費を負担 看護職員の派遣 延べ3施設	
3	旧木曽看護専門学校除却事業	直接	現在未利用となっている旧木曽看護専門学校（校舎兼寮）の除却 旧木曽看護専門学校（校舎兼寮）の除却（R6へ繰越）	